

令和元年度地域包括支援センター事業評価 様式 (五香松飛台)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4:大変よくできている
- 3:ある程度できている
- 2:あまりできていない
- 1:まったくできていない

提出期限

令和2年 月 日

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内を5地区に分け見守りパトワーク(計40回延べ152名)を毎週行う時、地域の実情などタイムリーな情報をヒアリングしている。また、空き家や見通しが悪く死角となる場所等を地域の方に教えて貰いながら行っている。 ・地域作り交流会を区内3か所(五香地区・松飛台地区・串崎地区)に分けて行い計29回の会議を通じてより深い実情やニーズを把握している。 ・当地区全ての医療・保健・福祉(障がい・児童含)従事者を対象に多職種ネットワーク会を年3回開催している。その会を通して専門職からのニーズをアンケート等(延べ128名)を通じて把握している。 ・町会、社協、高支連、民生等の会議や普及啓発活動時等(計47回延べ約1,200名)に都度情報をヒアリングしている ・今年度初回の地域ケア推進会議時アンケートを実施し専門職・地域住民からの意見を把握。 ・町会でやっている三者懇談会に出席し意見を反映している。また、議事録を活用し地域ニーズの把握に努める。 <p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域の中で当センターまで距離があり行くのが大変というニーズがあり、出張地域包括を実施し相談支援や包括の普及啓発活動を行う。 ・地域のニーズに基づき地域作り交流会を3か所に分け「多世代があつまる居場所づくり」(併

<p>エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【平成31年度(令和元年度からの取組が対象)】</p>	<p>いる</p>	<p>地域の方へに基づき地域行事や活動の場を設け、多岐にわたる活動の開催やオープン1日オープンデーの継続、「見守り・助け合う地域作り」をテーマに行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の方にスクールガード・民生委員活動・徘徊模擬訓練の活動をパワーポイントで説明、紹介し他の地区に伝え協力者を募る。 ・「子供食堂」のニーズがあり、他地域で行っている子ども食堂を地域関係者と共に訪問し説明を受ける。R2年10月を目標として当地区で子ども食堂を開催する方針。 ・介護保険などの諸制度が知りたいというニーズについて3町会から講演依頼があり実施(1町会はコロナの為延期) ・認知症予防のニーズから認知症クイズや脳トレを「松飛台まつり」「ふれあい広場」を通じて延べ191名の方に実施。
--	-----------	--

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		3	3.42
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	いる	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市が実施する研修にセンター職員が参加しているか。	いる	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	30回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 34点 ② 31点 ③ 30点 ④ 38点 ⑤ 29点 平均32.4点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】 4/10・福祉相談機関連絡会 5/24・松戸市介護支援事業所等集団指導 5/24・在宅医療介護連携研修 6/7・合同連絡会 6/19・相談支援事業所連絡会(障害福祉課主催) 7/3・福祉相談機関連絡会 7/10・地域共生社会実現に向けた多領域研修会 7/11・認知症コーディネーター研修会 7/17・相談支援専門員スキルアップ研修(障害福祉課主催) 7/29・多職種合同研修会 8/21・松戸市相談支援専門員スキルアップ研修(障害福祉課主催) 9/18・松戸市相談支援専門員スキルアップ研修(障害福祉課主催) 9/19・松戸市介護支援専門員協議会研修会 10/2・福祉相談機関連絡会 10/16・松戸市相談支援専門員スキルアップ研修(障害福祉課主催) 10/16・介護支援専門員研修(本庁・矢切包括主催) 11/8・介護予防ケアマネジメント研修 12/5・合同研修会 12/25・精神疾患地域包括ケアシステム(障害福祉課主催) 1/10・高齢者虐待防止ネットワーク専門職向け研修会 1/20・松戸市主任介護支援専門員研修会 2/7・居宅介護支援事業所等研修会

⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		3	3.25
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いない	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

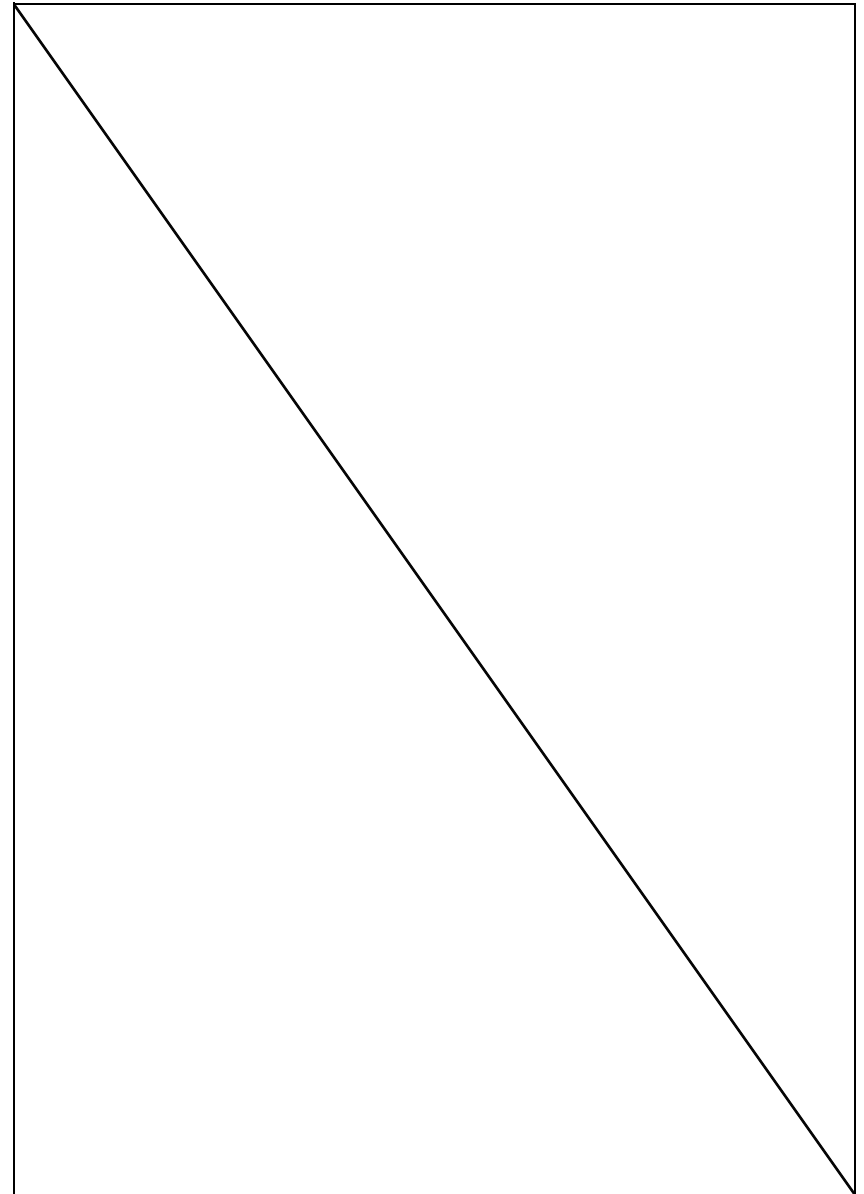
2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	3
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを平成31年度(令和元年度)内に更新しているか。	いない	
ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 30ヶ所 圏域外 25ヶ所 合計 55ヶ所	
エ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	3件	
オ. 社会資源の運営支援のため、会議に出席した回数。	7回	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>1. うたごえサロン 主催: 高齢者支援連絡会相談協力員 開催: 毎月第4火曜日13:30~15:00 五香南町会館 特徴: 五香南町会共催であるが、町会員に限らず誰でも参加できる 支援方法: 立ち上げに伴いチラシの配布や掲示など普及啓発に協力した</p> <p>2. 花モモカフェ 主催: 新松戸地域包括支援センター 開催: 毎月第3土曜日13:00~16:00 カフェ・ド・ソル 特徴: 新松戸中央病院併設のカフェで開催される認知症カフェ 支援方法: 認知症カフェを始めてプラチナ化する取り組みとして企画運営を支援した</p> <p>3. びわのきハウス 主催: NPO法人びわのき会、大同西町会 特徴: 町会内の空き家を利用した貸部屋の運営 支援方法: 開設・運営に関する相談、助言</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>1. うたごえサロン: 8月・1回 見守りパトウオーク中に町会でうたごえサロンを開催したい旨の話を聞き、何かお力になればと後日、町会の会議に参加。主催者と意見交換を行い、普及していく事となる。</p> <p>2. 花モモカフェ 新松戸地域包括支援センターが主体となって運営している認知症カフェ「花モモカフェ」をプラチナカフェとして定期的で開催していきたいので支援してほしいと認知症地域支援推進員に依頼あり。第1回目の会議を令和1年8月20日に開催した。12月21日の開催をクリスマス会としてプラチナ化する方針となり、11月16日花モモカフェの開催後に当日の段取りについて打ち合わせを行い、12月21日は運営支援も含めて参加した。</p> <p>3. びわのきハウス: 不定期9月・11月・2月・3回 前高齢者支援連絡会の事務局長から高齢者に限らず、子どもや障がいの方も集えるような場所を貸してくれる方がいるので知恵を貸して欲しいと包括に来て相談される。</p>

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.83
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる	
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる	
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる	
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる	
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数)		
	a. 本人又は親族への支援	<ul style="list-style-type: none"> 介護に関する相談 2093件 健康・医療に関する相談 1309件 経済的相談 228件 介護予防に関する相談 349件 家族調整に関する相談 284件 権利擁護に関する相談 168件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 123件 安否確認(見守り含む) 205件 その他 395件 総計 5154件 高齢者1000人当たりの件数 530.5件 	
b. 本人又は親族以外の機関への支援	<ul style="list-style-type: none"> 介護に関する相談 3294件 健康・医療に関する相談 1889件 経済的相談 662件 介護予防に関する相談 144件 家族調整に関する相談 832件 権利擁護に関する相談 985件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 200件 安否確認(見守り含む) 443件 その他 1130件 総計 9579件 高齢者1000人当たりの件数 985.9件 		



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に变化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	いる	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、経済困難や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	いる	
	オ. 地域で開催される行事等において、相談ブースの開設を行っているか。	いる	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいる場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) ・毎朝8:30から包括全職員を対象にした全体での朝礼を行い、スケジュール・注意事項を伝達・確認している。 ・毎朝の全体調整の後、相談職でケースカンファレンスを行う。前日のケースの支援状況について情報共有し、対応の検討、方針、相談を行い、適切な職種が担当を受け持つように配慮している。 ・虐待ケースや安否不明確認等の連絡が入った場合は都度協議し迅速な対応を行う。 ・月1回ケース会議を開催し、主に虐待事例、困難事例や終結判断の検討を行っている。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 ・連携先:松戸警察生活安全課 内容①:子に殴られたとの訴えで来所され通報。事情聴取に立ち合い、子宅訪問に同行した。 内容②:自宅前で蹲っており、通行人が通報。警察で保護し、留置場で一晩過ごした利用者をケアマネと共に迎えに行き自宅に送り届けた。 ・連携先:松戸東警察生活安全課 内容:子からの虐待ケース。親への傷害で逮捕、拘留された子の件で連携。 ・連携先:消防 内容:安否確認できない利用者の自宅ドアチェーンロックを切断して入室する事例において連携。 ・連携先:自立相談支援センター 内容:経済困難・就労支援の事例で生活支援課・在宅介護医療連携支援センターと共に連携。 ・連携先:教育研究所、子ども家庭相談課、小学校教頭、スクールカウンセラー 内容:小学生の孫が祖父母への暴言・暴力に対し親が注意しきれない事例において連携。 ・連携先:アドバイザリー契約している弁護士 内容:住む場所が無いが、現在の施設を退所したいと希望する認知症状が無い方の法的面について相談。 ・連携先:司法書士・弁護士 内容:成年後見本人申立の事例で9件連携。

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目						
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4							
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる								
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる								
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる								
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる								
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる								
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる								
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		3	3							
評価の根拠	ア. 平成31年度(令和元年度)年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>単独</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6回</td> </tr> </table>	単独		0回	合同	6回	計	6回	
	単独	0回								
合同	6回									
計	6回									
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	195(高齢者1000人あたり20.1件)									

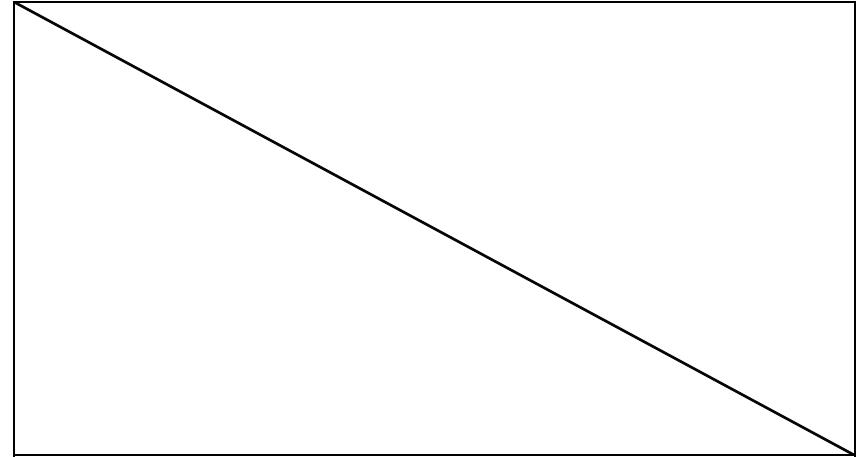
ウ. サービス担当者会議への出席による 指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数を記載)	50(高齢者1000人あたり5.1件)		
---	---------------------	--	--

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	いる	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった事例やテーマに即した方に直接(電話等)意見を聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	いる	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		

事例・特記項目
<p>「ク」が「いる」の場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初回の地域ケア推進会議において専門職・地域関係者に「18の論点の整理」の中で取りあげて欲しい項目のアンケートを実施。結果「多分野にまたがる支援」「災害発生時の要介護者への対応」「見守り・安否確認」「障がい者分野との連携」等のテーマが上位を占める。この結果を踏まえ事例選定を行う。 ただし、「災害発生時の要介護者への対応」については重要かつ大切なテーマなので、準備期間が必要と判断し来年度(令和2年度)のテーマとする。 ・上記テーマに沿って「困難事例」「地域課題」「自立支援」が課題になっている現在進行中の3事例について検討する事を基本にしている。 ・事例提供者のケアマネとは事前に何度か相談、助言を行い、具体的に検討して欲しい内容や意見を確認したい職種を確認している。 ・メンバーである専門職には事前に事例を送付し当日スムーズに運営ができるよう勤める。
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ①子の家庭内暴力や同居親族の末期がん等多問題世帯の諸問題があり、ケアマネの負担増になっている事例 ②精神保健福祉士(ほっとねっと)
<p>「コ」が「いる」の場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ①医師(総合診療科) ②受診への同席 ③ご本人は難病を主な理由として要介護状態になったと訴えており、自立支援に対しての方向性が定まらなかった。そこで市外専門医へ受診同行し、正確な診断・今後の診療の方向性を地域ケア会議に図る事も含め相談した。受診結果を会議の中で紹介し、参加者(医師)の意見を仰いだ。結果、受診同行した医師と同じく難病が主ではない事が確認できたので、改めて自立支援に対しての方向性が定まった。
<p>サ: 事例提供者のケアマネとは事例内容にもよるが、事前に最低3回多い時は10回以上協議して「何を伝えて・何を聞きたいか」のすり合わせを行い、出席委員の方には最低7日前には事例を送って各専門職の意見をまとめてもらうようお願いしている。</p> <p>当日はスムーズに進行ができるようファシリテーターは1)事例に対する質問2)協議したい内容3)今後の方向性等を時間配分しながら、全職種から意見をもらえるよう意見者にカウントをつけて公平性を図っている。様々な意見が出た中で事前にケアマネとの協議でポイントを絞っている。その箇所や近い意見はケアマネにも意見を貰い、より深く理解できるようにしている。また、協議中に出た意見で支援チームへの参加のお願いや関係者に繋ぐ事をお願いしている。</p> <p>重要な事としてケアマネと事前に十分な打ち合わせを行い、方向性と支援内容の情報共有を図り、会議に臨む事がよりよいケアマネ支援に繋がる事であると考えている。</p>

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		3	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3	3.4
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数。	11回	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	0件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するために行っている方法を記載。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護度、住所地、希望サービス、事業所の対応力、後方支援の必要性の有無、経験年数、かかりつけ医、直近の委託先事業所ではないか？等を相談職で検討し公正・中立を守る。 ・既存の委託居宅介護支援事業所の委託人数を把握し、偏りが出ないように配慮して、ケアマネジメント業務の委託依頼を行っている。 ・委託契約している居宅介護支援事業所は約3か月ごとに見直し・更新を行い、より現状に即した情報に更新している。 ・介護保険課給付班から発信される、各居宅介護支援事業所の受け入れ可能人数のFAXをファイリングしているほか、担当者に配布し、地域の居宅介護支援事業所の把握に努めている。

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		3	3.4
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	実人数なのか a.相談支援件数 4 件（内、サポート医事業 1 件） b.アウトリーチ件数 1 件（内、サポート医事業 1 件）	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		3	3.25
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2件	
	エ. 平成31年度(令和元年度)に認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケースの内、モニタリング3回目まで実施した件数	4件	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	3.33
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行ったオレンジ協力員の延べ実施人数。	133人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 5回 【日程】 5/22 7/14 7/18 8/11 10/17 【主な参加者】 施設職員、地域住民、高支連、民生委員 【参加者数】 137人(人口10,000人当たり38.4人)	
	ウ. 認知症地域支援推進員として活動しているか。	いる	

事例・特記項目
/
/

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4	2.75	「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】体操教室 【参加者数】41名 【日程】令和2年2月6日(木) 【内容】外部講師を招いた特別講座。「音楽に合わせて体を動かそう」をテーマに、指の体操・タオル体操・ストレッチ・脳トレ等を行った。 【効果】椅子に座ってできる体操を紹介した事で、体力の差に関係なく手軽に家でも実践できる内容とした。 ・継続する事で身体機能の保持、増進が図れる事を伝える。 ・近隣住民に関わり場の提供する事で仲間意識が芽生え、孤独感の解消に繋がる事も意図した。
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 23 回(内3回中止) (高齢者1,000人当たり2.37回) 【参加者数】 600 人(81人) (高齢者1,000人当たり61.75人)		「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】男の料理教室 【参加者数】34人 【日程】令和2年1月21日 1月28日 2月10日 【内容】対象を男性に限定し、料理をするという行為が認知症予防に効果的である事を実践を通して参加者に伝える。 【効果】料理作りだけでなく、メニューを考え買い物を行うという、料理が完成するまでの一連の作業をグループで考えて体験。 ・料理の段取りや分量の調節など動作と思考を同時に行う事により認知症を予防する効果を実感してもらう。 ・料理の楽しさを知るとともに、配偶者や同居者など調理をする方への感謝を感じたとの声が多くあがる。
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 3 回(高齢者1,000人当たり0.31回) 【参加者数】 34 人(高齢者1,000人当たり3.5人)		
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる		
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	10回(内2回中止)		
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4	「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 ・毎週行っている「見守りパトウォーク」の協力者には高支連・町会長・民生委員・地域住民・皆護ネットワーク等多様な方が延べ68名参加してくれている。その方たちに「認知症とは」「接し方」「声掛けの留意点」等をレクチャーしている。 ・地域ケア推進会議や各町会、関係機関に見守りパトウォークのボランティア募集を図ったところ、前回(昨年度)より61名(のべ)の増加があった。 ・高支連が行っている体操教室に毎月2回参加し包括で行っている体操教室の内容等をレクチャーしている。 ・地域作り交流会を通してスクールガード・見守り等の各活動を紹介しボランティアを募る。 「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 ・毎月開催前に近隣のケアマネに開催の案内、チラシを配るなどの普及啓発を行う。 ・認知症の配偶者と共に来所され話をされるが、認知症の方が落ち着かなくなり帰られた方に対し、後日話を伺いに訪問した。 ・カウンセラーの資格を持ったオレンジ協力員が毎回参加し、より専門的に話が聞ける体制を取っている。 ※コロナの為2月3月は中止

評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる		
-------	---	----	--	--